

2023（令和 5）年度事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

<外部評価の趣旨>

外部評価は「病気や障害に関わらず自分らしく有する力を発揮し地域と関わりを持ちながら暮らし続ける」ことを支援する地域密着型サービスの普及・推進を目的として、公平・客観的な立場で書面調査や訪問調査を行いその総括的な評価結果を公表することにより、地域密着型サービスの質の確保と向上を図ることを支援するとともに、利用者や家族がサービスを選択する際の情報として提供し、評価結果は「福祉保健医療情報ネットワークシステム（WAM NET）」に掲載する。

令和 5 年度は、新規及び再委託の夫々 1 か所を含む 32 の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）から委託を受け、調査員 5 名で調査を実施し、3 月末までに全ホームの外部評価結果をワムネットに掲載した。

令和 6 年 1 月、新型コロナウイルスのクラスターが発生したホームは訪問調査日程を変更した。また、感染が収束したばかりと訪問調査当日に管理者から報告があったホームもあった。クラスターが全く発生していないホームもある一方、3 年間で 3 回クラスターが発生したホームもあり、ゾーンニングを徹底し、かかりつけ医との連携で入居者の重度化を防止していた。

5 月から新型コロナウイルス感染症が 2 類から 5 類と変更されたが、面会は感染状況に応じて中止したり、場所や人数、時間を制限したホームが殆どで、家族アンケートや運営推進会議に出席した家族等から、感染対策の感謝や慰労を受けていた。

感染防止に配慮し運営推進会議を開催しているホームもあったが、運営推進委員に報告した運営状況や委員の意見を集約した会議録を玄関などで公表しているホームもあった。地域包括支援センターから通常の開催やクラスターが収束した次の月の開催を指導されたホームもあり、保険者によってばらつきがあった。

訪問調査では、令和 5 年度末までに整備を求められている感染症対策、自然災害や新型コロナウイルス感染症発生時における事業継続計画（以下 BCP）の策定、医療や介護関係の資格を有さない職員の認知症基礎研修受講などについて、聞き取りを行うとともに、ネットで公表されている運営推進会議の手引きや令和 3 年度介護報酬改定にそって作成した運営規程を紹介した。BCP 策定研修を実施した保険者や地域の同業者協議会があり、調査員 2 名が参加したが、研修会では介護サービス毎の BCP 策定や新型コロナウイルス感染症発生時の BCP は 2 類を想定して策定すること、策定した BCP は研修やシュミレーションでより現状に即した改訂が求められることが説明された。

職員不足で派遣職員や外国籍職員が雇用されたり、夜勤を外部の夜勤専従者（ダブルワークが多い）が担っているホームが多かったが、母体法人の異動や通所系や訪問系など多様なサービスに日によって就労するシステムで雇用の安定を図っているホームもあった。職員だけではなく入居者の獲得に苦渋しているホームもあり、中には運営者が変わったり、障がい者対応のサービスに転換したホームもあった。

また、令和 5 年 5 月福岡県保健医療介護部から、指定地域密着型サービス事業者に向け、介護現場におけるハラスメント対策について重要事項説明書や契約書記載例が紹介されるなど、法令に基づく対策が求められていた。

<評価審査委員会>

今年度もホーム等からは評価審査委員会の開催をお願いするような意見はなかった。委員会では、家

族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容を報告し、評価審査委員の方々との意見交換を予定している。開催時期等については、評価審査委員長と協議予定である。

<調査員研修>

- ① 法人主催「外部評価調査員研修」 令和 5 年 6 月 8 日 4 名参加
6 月 3 日開催した評価審査委員会で、令和 4 年度の評価実績を報告し、委員から BCP 策定を支援してはどうかとの提案があったことを報告した。国の委託を受けて BCP 策定研修会などを開催している機関を紹介していくことを説明し、法人で作成した令和年 3 年度介護報酬改正を盛り込んだ訪問調査チェック表に沿った調査実施を申し合わせた。
- ② 法人主催「傾聴講座」 令和 5 年 9 月 9 日 調査員 4 名 会員 4 名 一般 13 名 計 21 名参加
訪問調査などで、入居者家族からの苦情や意見が長々と続き、業務に支障をきたすばかりでなく職員のストレスになっていることから、令和 2 年に引き続き「傾聴講座」を企画した。福岡県立大学名誉教授古橋啓介氏から心理的援助と傾聴、傾聴の態度、「怒り」の理解や他者から怒りの発散である攻撃であった時の対処、アサーションについて講話を受けた。研修後のアンケートの回収率は 90%で夫々の項目に良く理解できたとの回答が多く、「事例を通じた講話で分かりやすかった」や「共感的理解の重要性を認識した」等があり、アサーションについて研修を受けたいとの意見が多かった。

新型コロナウイルスだけでなくインフルエンザ感染防止対策が求められる状況の中、家族への情報提供や運営に関する意向を伺う機会や場の提供がますます求められている。今後も適切な情報提供に努め、ホームの自己評価を補完し、地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業
感染防止に配慮した研修会アンケート集計と共に昨今多くなっている「家族葬」に関するパンフレットを配布し、うりずん通信を 1 回発行した。また、身体拘束適正化に向け作成した身体拘束の具体的内容のチェック表を認知症対応型共同生活介護事業所数か所に配付した。
ホームページに令和 5 年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載予定である。
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業
のがた男女共同参画グループ「パリテの会」に団体会員として加入し、当グループ主催の研修会等に参加した。
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業
直方殿町こども食堂主催者の池田暁美さんに地域で好評だった「バナナのたたき売り」の披露をお願いしたが、諸般の都合で実施できず、うりずん通信に開店のきっかけ、運営や今後などを寄稿していただいた。
10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業
直方市と要介護認定調査の契約書を取り交わし、調査員 2 名で、直方市 14 件、北九州など 12 件、計 26 件を調査した。福岡県主催の現任研修は 1 名がオンライン研修のみ参加した。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	令和5年4月～ 令和6年3月	福岡県	5人	地域密着型サービス事業所 32ヶ所	2,993
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	年1回（会員向けのため、管理費に計上） 外部評価事業経費に計上		4人 1人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	のおがた男女共同参画グループ「パリティの会」		直方市		直方市	3
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業	直方殿町「子ども食堂」主催者うりずん通信に寄稿	令和5年8月22日	直方市		直方市	20
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	令和5年4月～ 令和6年3月	直方市及び北九州市市等	2人	介護給付新規及び更新申請者26人	187